

平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 23日

会社名 テクノクオーツ株式会社

登録銘柄

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 森 憲 司

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
氏名 大室 赳

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)

親会社における当社の株式保有比率 65.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	3,744	(7.3)	30	(-)	1	(99.7)
14年3月期	4,040	(-)	376	(-)	354	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	38	(-)	4	97	-	-	0.6	0.0	0.0	0.0		
14年3月期	120	(-)	15	45	-	-	1.8	3.8	8.7	8.7		

- (注)1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年3月期	8,731		6,461		74.0	828	42	
14年3月期	9,271		6,631		71.5	850	18	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 7,799,600株 14年3月期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15年3月期	821	513	307	655				
14年3月期	432	1,225	794	652				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,947	11	5			
通期	4,456	177	76			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、および、当社の子会社3社で構成されております。

当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

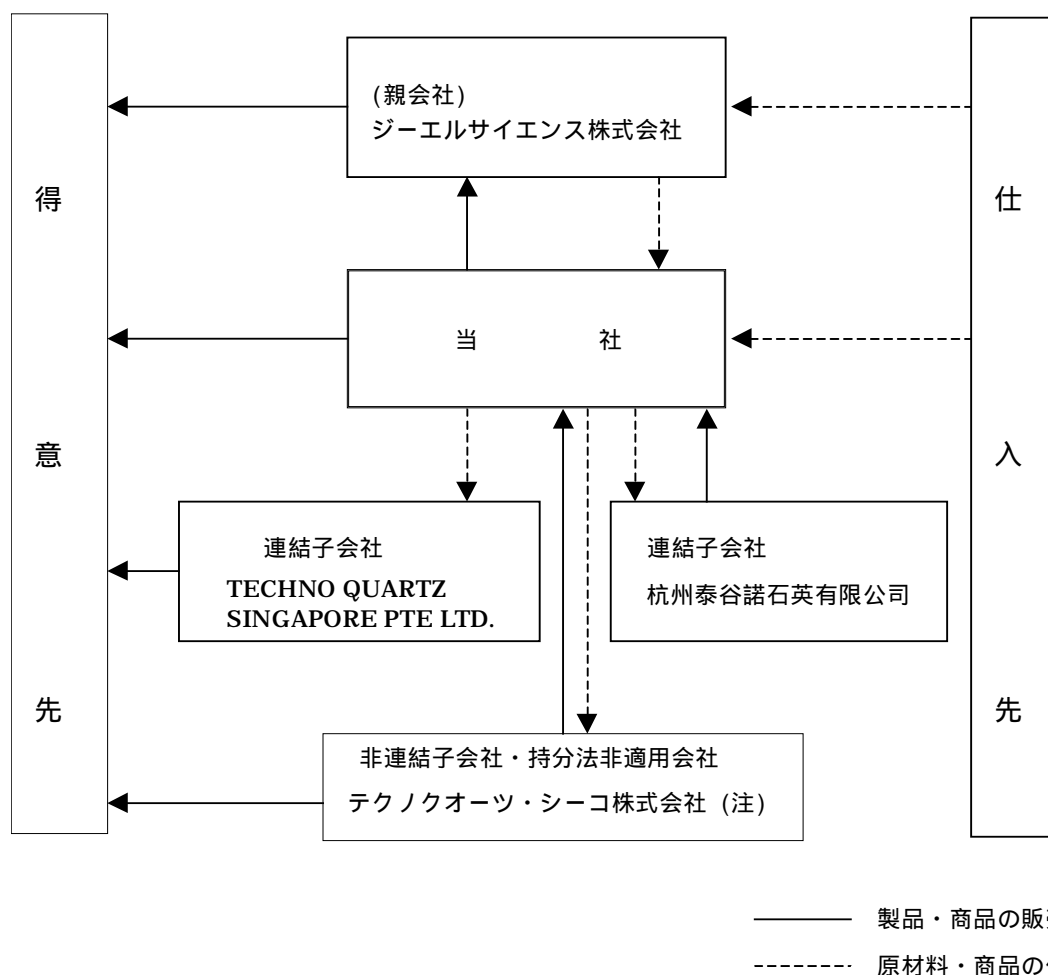
当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

当社の非連結子会社テクノクオーツ・シーコ株式会社は、半導体用シリコン製品の製造・加工を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注)非連結子会社テクノクオーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

2.経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社(店頭7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続け、そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき15円の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様の投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等も視野に入れ株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討、対処していく所存であります。

(4) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5か年の長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、300mmウエーハ時代に向けた製品の開発、製造技術の確立を経営の柱として資源の投入を踏まえてまいります。

実質的には、国際品質標準であるISO9000をベースとした品質の維持と環境に対応する

ISO14000の取得を来期目標として、顧客満足を更に上げる努力を行い業績の拡大、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

今年2月に中国に竣工しました当社100%子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」は操業開始準備を行っておりますが、当社の中核工場として生産に大きく寄与するよう投資活動も重点的に行う予定を立てております。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き懸念やSARSが世界経済に及ぼす影響等に加え、国内においては政府の景気対策の遅れによる株価の下落が続くなど、景気はなお不透明であり、回復に向けた足取りは依然として厳しいものと思われまます。

半導体関連産業におきましては、昨年失速した回復基調が本年夏場以降には好転するものと期待されております。しかしながら低価格化が一段と進展し、慢性化しつつあるIT不況のなかで一進一退が続くものと思われまます。

このような環境のなか、国内半導体産業の地位の低下に対応し、国内需要の長期的な漸減傾向に対応するため、世界の市場が求める製品の供給態勢を確立する戦略を展開していく必要があると判断しております。

アジア地域への生産シフトが進展するなかで、とりわけ中国が生産基地としてその役割を果す比重が高まりつつあり、「杭州泰谷諾石英有限公司」に対する期待は極めて高いものがあります。SARSの影響で若干立上げが遅れておりますが、早急に国内の工場に匹敵する生産技術能力を保持する工場にすることが課題となります。

また、半導体市況の低迷及び製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた営業戦略を展開するとともに、市場環境の変化に対応しうるコスト低減に注力し、企業体質の強化を図り、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンスと同様の考え方を基本としております。これは経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題として位置づけると共に、来る平成15年6月開催の株主総会の承認を得て、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的に取締役の任期を1年とする予定としております。

監査役会は、社外の有識者3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。

内部監査制度も社長直轄組織として機能しており内部牽制機能の充実を認っております。

株主の皆様への情報開示につきましては、公開以来株主招集通知の他にホームページに過去5年の業績推移、月次の経営動向を公表しております。

会計監査人は朝日監査法人であり、期末の会計監査、期中監査、経理全般の指導を受けており、顧問弁護士は小野孝雄法律事務所と顧問契約を締結しております。

3.経営成績

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需主導による緩やかな回復基調がみられたものの、設備投資や公共事業の減少等内需の低迷が続き、厳しい雇用・所得環境のもとで個人消費は低調に推移するなど、厳しい環境のまま推移いたしました。

半導体業界は、「半導体史上最悪の年」といわれた 2001 年の「IT不況」からようやく抜け出し、在庫調整一巡による回復基調に転じましたが、一転、年央には供給過剰となり半導体市況が反落、256メガビットDRAMの価格が60%下落するなど、市況が一段と悪化を辿りました。これに伴う半導体メーカー各社の設備投資抑制に加え、低価格化が一段と進展し、環境は極めて厳しい状況で推移しました。

また、IT不況を期に生産能力の統廃合を図る国内半導体業界の再編が加速した結果、かつては世界の半導体市場を席捲した「半導体大手5社体制」に終止符が打たれ、DRAMについては1社、システムLSI分野においても1社2グループへ統合されるなど、従来のメーカー系列が事実上崩壊し、業界は新たな局面へと向かいました。

このような環境のなかで、既存、新規の顧客ニーズの掘り起こしに努め、競合他社との差別化を可能にする技術力、品質管理能力の向上並びにコスト低減に注力し、業績の向上に傾注いたしました。

7月には、半導体ビジネスのグローバル化、多様化に対応するため、かつ、事業戦略の多角的な展開と企業体質の強化を図るため、本社を山形県山形市から東京都新宿区に移転しました。

また、競合他社との競争力を確保するため、従来、山形工場で行っておりました石英、シリコン等の加工を蔵王南工場に集約し、人員配置の適正化に努め、生産ラインの効率化、生産性の向上を図りました。

また、新しい半導体の生産基地としての比重が、急速に高まりつつある中国の浙江省杭州市に、子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立、7月から製造工場（敷地面積約5,000坪、延床面積約1,000坪）の建設に着手するとともに、8月に米国への浸透、市場開拓を図るため、カリフォルニア州サンタ・クララ市に駐在員事務所を開設しました。

中国の新工場は平成15年2月17日に竣工し、現在、稼動に向けた最終準備段階にあります。

当連結会計年度は、厳しい環境のなかではありましたが、半導体関連産業のグローバル化に対応し、汎用品に対する多様なニーズへの対応を可能にするために、将来に向けた投資におきましても充分な対応をいたしました。

これらの結果、売上高37億4千4百万円（前期比7.3%減）、経常利益は1百万円（前期比99.7%減）、当期純損失は3千8百万円（前期は当期純利益1億2千万円）となりました。

(2) 連結キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が4千1百万円の損失であったものの、営業活動によるキャッシュフローが8億2千1百万円の増加となり、投資活動（5億1千3百万円）財務活動（3億7百万円）による減少を補い前連結会計年度に対して2百万円増の6億5千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8億2千1百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が4千1百万円の損失であったものの減価償却費（4億1百万円）たな卸資産の減少（1億1千7百万円）法人税の還付（1億2千1百万円）等の増加要因により上記結果となっております。前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が2億2千9百万円の利益、売上債権の減少（13億9千9百万円）等の増加要因に対し法人税等の支払（7億4千9百万円）仕入債務（5億6千2百万円）たな卸資産（1億9千万円）の増加等の減少要因により「営業活動によるキャッシュフロー」が4億3千2百万円の増加でありました。このため前連結会計年度に対して3億8千9百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は5億1千3百万円となりました。

これはテクノクーツ本社用設備の取得（1億8千8百万円）子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の建設費、設備の取得（2億6千5百万円）及び借地権取得（3千7百万円）等の投資を行い、有価証券の5千万円の売却があったものの上記結果となっております。前連結会計年度は蔵王南工場の建設と設備の取得で12億2千5百万円の減少でありました。このため前連結会計年度に対して7億1千1百万円の増加となっております。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億7百万円となりました。

これは子会社への投資資金のうち、2億5千万円を長期借入金で調達をしたものの、前年に大きく発生した長期借入金の返済（3億2千4百万円）短期借入金の返済（1億1千6百万円）等の減少要因により上記結果となっております。前連結会計年度は設備資金として12億円の長期借入金が増加要因となり7億9千4百万円の増加でありました。このため前連結会計年度に対して11億2百万円の減少となっております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前期連結会計年度	当期連結会計年度
	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	71.5%	74.0%
時価ベースの自己資本比率	114.4%	41.4%
債務償還年数	4.1年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	40.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

来期の当社を取り巻く環境は、当期が前半期の緩やかな回復を持続することが出来ず、後半期に二番底の様相を呈した状況から漸く底を打ち、回復の基調に転換しつつあると判断しております。しかし、半導体関連市況はイラク戦争、SARSなどの国際的経済環境の不透明さを背景に急速な回復は期待できず、なお厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下で当社は、準備を進めて参りました米国市場の開拓が漸く実を結ぶようになり、本格的な出荷を開始する段階に入って参りました。更にグローバル市場への浸透、汎用品に対する低価格要求に対処する為の中国での生産拠点の稼働も、SARSの影響を受け当初の計画に対し3ヶ月の繰延を余儀無くされてはおりますが、次期後半期には実現を予定、業績の向上に努めていく所存でございます。

当社の平成16年3月期連結業績予想は、売上高44億5千6百万円、経常利益1億7千7百万円、当期純利益7千6百万円を見込んでおります。

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			千円	%	千円	%
流動資産						
1.現金及び預金			1,219,039		1,229,663	
2.受取手形及び売掛金	4		1,191,744		1,106,153	
3.有価証券			60,036			
4.たな卸資産			1,939,425		1,822,182	
5.繰延税金資産			32,244		55,244	
6.その他			367,212		90,526	
貸倒引当金			2,800		850	
流動資産合計			4,806,902	51.8	4,302,920	49.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	2,603,361		2,627,921		
減価償却累計額		682,280	1,921,081	842,444	1,785,476	
(2)機械装置及び運搬具		1,867,384		2,136,622		
減価償却累計額		1,111,979	755,405	1,285,210	851,412	
(3)土地	2,3		1,068,870		1,068,870	
(4)建設仮勘定			9,623		146,059	
(5)その他		242,780		245,377		
減価償却累計額		138,297	104,482	172,216	73,160	
有形固定資産合計			3,859,462	41.6	3,924,980	45.0
2.無形固定資産			72,440	0.8	99,988	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		173,829		155,001	
(2)長期貸付金			90,000		89,790	
(3)繰延税金資産			97,161		116,412	
(4)その他			260,010		133,685	
貸倒引当金			88,000		91,100	
投資その他の資産合計			533,001	5.8	403,789	4.6
固定資産合計			4,464,904	48.2	4,428,758	50.7
資産合計			9,271,807	100.0	8,731,678	100.0

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び買掛金		249,774		220,061	
2.短期借入金	2	559,412		525,972	
3.賞与引当金		102,888		96,188	
4.その他		194,715		217,186	
流動負債合計		1,106,787	11.9	1,059,407	12.1
固定負債					
1.長期借入金	2	1,201,832		1,044,260	
2.退職給付引当金		68,657		80,370	
3.役員退職金引当金		64,430		36,015	
4.その他		198,640		50,273	
固定負債合計		1,533,559	16.6	1,210,919	13.9
負債合計		2,640,347	28.5	2,270,326	26.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
資本金		829,350	8.9		
資本準備金		1,015,260	10.9		
連結剰余金		4,798,786	51.8		
その他有価証券評価差額金		397	0.0		
為替換算調整勘定		10,528	0.1		
		6,632,471	71.5		
自己株式		1,011	0.0		
資本合計		6,631,460	71.5		
資本金					
資本金				829,350	9.5
資本剰余金				1,015,260	11.6
利益剰余金				4,634,078	53.1
その他有価証券評価差額金				5,984	0.1
為替換算調整勘定				10,341	0.1
自己株式	5			1,011	0.0
資本合計				6,461,351	74.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		9,271,807	100.0	8,731,678	100.0

(2) 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			千円 4,040,966	100.0	千円 3,744,732	100.0	
売上原価	1		2,791,996	69.1	2,850,356	76.1	
売上総利益			1,248,969	30.9	894,376	23.9	
販売費及び一般管理費							
1.販売促進費		96,333			84,636		
2.役員報酬		101,847			86,321		
3.給料手当		192,078			197,997		
4.賞与引当金繰入額		24,047			22,554		
5.退職給付費用		15,265			12,017		
6.役員退職金引当金繰入額		11,211			8,658		
7.その他		431,815	872,599	21.6	512,762	924,947	24.7
営業利益又は営業損失()			376,369	9.3	30,571	0.8	
営業外収益							
1.受取利息		3,251			3,032		
2.受取配当金		10,908			3,451		
3.為替差益					29,581		
4.その他		14,048	28,208	0.6	20,393	56,457	1.5
営業外費用							
1.支払利息		21,101			20,635		
2.為替差損		20,346					
3.その他		8,294	49,742	1.2	3,830	24,465	0.7
経常利益			354,836	8.7	1,420	0.0	
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		7,535			1,950		
2.補助金収入		83,406			-		
3.保険金収入		-	90,941	2.3	37,597	39,547	1.1
特別損失							
1.固定資産売却損	2	1,176			-		
2.固定資産除却損	3	2,718			6,199		
3.固定資産圧縮損		83,406			-		
4.貸倒引当金繰入額		42,500			3,100		
5.投資有価証券評価損		20,160			35,117		
6.会員権評価損		7,710			-		
7.工場閉鎖損失	4	59,018			-		
8.工場移設費用	5	-			26,470		
9.火災損失	6	-	216,689	5.4	11,357	82,245	2.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			229,088	5.6	41,277	1.1	
法人税、住民税及び事業税		90,000			36,000		
法人税等調整額		18,531	108,531	2.7	38,479	2,479	0.1
当期純利益又は当期純損失()			120,557	2.9	38,797	1.0	

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	〔平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで〕		〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	
	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高		4,951,656		
連結剰余金減少高				
1.配 当 金	249,587			
2.役 員 賞 与	23,840	273,427		
当期純利益		120,557		
連結剰余金期末残高		4,798,786		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1.資本準備金期首残高				1,015,260
資本剰余金期末残高				1,015,260
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1.連結剰余金期首残高				4,798,786
利益剰余金増加高				
1.当期純利益又は当期純損失()				38,797
利益剰余金減少高				
1.配 当 金			116,994	
2.役 員 賞 与			8,917	125,911
利益剰余金期末残高				4,634,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		229,088	41,277
2.減価償却費		373,245	401,568
3.貸倒引当金の増加額		34,964	1,150
4.賞与引当金の減少額		17,444	6,700
5.退職給付引当金の増加額		27,663	11,713
6.役員退職金引当金の増加額(減少額)		11,211	28,415
7.受取利息及び受取配当金		14,159	6,483
8.支払利息		21,101	20,635
9.為替差損(差益)		6	1,652
10.固定資産売却損		1,176	-
11.固定資産除却損		2,718	6,199
12.固定資産圧縮損		83,406	-
13.投資有価証券評価損		20,160	35,117
14.会員権評価損		7,710	-
15.工場移設費用		-	26,470
16.火災損失		-	11,357
17.売上債権の減少額		1,399,974	85,590
18.たな卸資産の減少額(増加額)		190,354	117,243
19.仕入債務の減少額		562,752	29,713
20.未収還付消費税等の減少額(増加額)		99,522	99,522
21.未払消費税等の増加額(減少額)		28,332	47,315
22.役員賞与の支払額		23,840	8,917
23.その他		87,046	21,497
小 計		1,188,972	762,224
24.利息及び配当金の受取額		14,177	6,542
25.利息の支払額		21,669	20,521
26.法人税等の支払額		749,206	47,955
27.法人税等の還付額		-	121,597
営業活動によるキャッシュ・フロー		432,273	821,886
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出		697,123	680,589
2.定期預金の払戻による収入		652,661	682,198
3.有価証券の売却による収入		-	50,000
4.有形固定資産の取得による支出		1,401,465	453,709
5.無形固定資産の取得による支出		61,553	43,204
6.投資有価証券の取得による支出		639	25,647
7.投資有価証券の売却による収入		300,000	-
8.関連会社株式の取得による支出		5,000	-
9.貸付による支出		5,000	6,000
10.貸付金の回収による収入		-	6,210
11.その他		7,476	42,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,225,597	513,716

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円
1.短期借入金の増加額(減少額)		38,220	116,400
2.長期借入れによる収入		1,200,000	250,000
3.長期借入金の返済による支出		194,992	324,612
4.配当金の支払額		248,568	116,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		794,659	307,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,535	1,838
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		9,200	2,196
現金及び現金同等物の期首残高		641,439	652,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		20,628	-
現金及び現金同等物の期末残高		652,867	655,063

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 持分法を適用しない理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 杭州泰谷諾石英有限公司 杭州泰谷諾石英有限公司は当連結会計年度において設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 持分法を適用しない理由 テクノクオーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度末の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分処理に基づいて おります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕</p>	<p>当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,838,230千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 990,078千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 2,828,308千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 261,992千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 790,032千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 1,052,024千円</p> <p>3. 過年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,594千円であり、当連結会計年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除した圧縮記帳額は、83,406千円であります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 40px;">手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、受取手形 23,270 千円の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,710,069千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土 地 990,078千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 2,700,148千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 250,792千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 646,540千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 897,332千円</p> <p>3. 過年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は300,000千円であります。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>5.自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 400株</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,800,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																																		
<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は62,625千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,718千円</td> </tr> </table> <p>4. 工場閉鎖損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職者再就職支援金</td> <td style="text-align: right;">30,656千円</td> </tr> <tr> <td>設備売却損</td> <td style="text-align: right;">15,394千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖関連諸費用</td> <td style="text-align: right;">12,967千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">59,018千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	860千円	その他	316千円	合 計	1,176千円	建物及び構築物	833千円	機械装置及び運搬具	1,343千円	その他	540千円	合 計	2,718千円	退職者再就職支援金	30,656千円	設備売却損	15,394千円	閉鎖関連諸費用	12,967千円	合 計	59,018千円	<p>1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は60,393千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,056千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,199千円</td> </tr> </table> <p>5. 工場移設費用は、山形工場から蔵王南工場への機械関係の移設費用であります。</p> <p>6. 火災損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,357千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,056千円	その他	143千円	合 計	6,199千円	機械装置及び運搬具	7,357千円	原状回復工事	4,000千円	合 計	11,357千円
建物及び構築物	860千円																																		
その他	316千円																																		
合 計	1,176千円																																		
建物及び構築物	833千円																																		
機械装置及び運搬具	1,343千円																																		
その他	540千円																																		
合 計	2,718千円																																		
退職者再就職支援金	30,656千円																																		
設備売却損	15,394千円																																		
閉鎖関連諸費用	12,967千円																																		
合 計	59,018千円																																		
機械装置及び運搬具	6,056千円																																		
その他	143千円																																		
合 計	6,199千円																																		
機械装置及び運搬具	7,357千円																																		
原状回復工事	4,000千円																																		
合 計	11,357千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																						
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,219,039千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,279,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">576,208千円</td> </tr> <tr> <td>MMFを除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">652,867千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,219,039千円	有価証券勘定	60,036千円	計	1,279,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	576,208千円	MMFを除く有価証券	50,000千円	現金及び現金同等物	652,867千円	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,229,663千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,229,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">574,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">655,063千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,229,663千円	有価証券勘定	-千円	計	1,229,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	574,600千円	現金及び現金同等物	655,063千円
現金及び預金勘定	1,219,039千円																						
有価証券勘定	60,036千円																						
計	1,279,075千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	576,208千円																						
MMFを除く有価証券	50,000千円																						
現金及び現金同等物	652,867千円																						
現金及び預金勘定	1,229,663千円																						
有価証券勘定	-千円																						
計	1,229,663千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	574,600千円																						
現金及び現金同等物	655,063千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産（工具器具備品）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,600 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,280 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,960 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,280 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320 千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	6,600 千円	減価償却累計額相当額	1,320 千円	期末残高相当額	<u>5,280 千円</u>	1 年 内	1,320 千円	1 年 超	3,960 千円	合 計	<u>5,280 千円</u>	支払リース料	1,320 千円	減価償却費相当額	1,320 千円
取得価額相当額	6,600 千円																
減価償却累計額相当額	1,320 千円																
期末残高相当額	<u>5,280 千円</u>																
1 年 内	1,320 千円																
1 年 超	3,960 千円																
合 計	<u>5,280 千円</u>																
支払リース料	1,320 千円																
減価償却費相当額	1,320 千円																

5. 有価証券

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	千円	千円	千円
株式	28,727	49,829	21,101
その他			
小 計	28,727	49,829	21,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	千円	千円	千円
株式	87,284	83,110	4,174
その他	51,000	33,390	17,610
小 計	138,284	116,500	21,784
合 計	167,011	166,329	682

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,160千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
300,000		

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
劣 後 債	50,000
マネー・マネジメンツ・ファントム	10,036
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	62,536

(2) 子会社株式

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
子 会 社 株 式	5,000
合 計	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他	50,000			
合 計	50,000			

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	25,551	27,600	2,048
そ の 他			
小 計	25,551	27,600	2,048
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	83,665	72,106	11,558
そ の 他	48,325	47,795	530
小 計	131,990	119,901	12,088
合 計	157,541	147,501	10,040

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35,117千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
千円	千円	千円
60,036		50

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合 計	2,500

(2) 子会社株式

内 容	連結貸借対照表計上額
	千円
子 会 社 株 式	5,000
合 計	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
そ の 他		24,470		
合 計		24,470		

6. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

当社が行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

7. 退職給付関係

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕																								
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">209,255千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>140,598千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>68,657千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,657千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>67,979千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>67,979千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	209,255千円	年金資産	<u>140,598千円</u>	未積立退職給付債務	<u>68,657千円</u>	退職給付引当金	68,657千円	勤務費用(注)	<u>67,979千円</u>	退職給付費用	<u>67,979千円</u>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>102,292千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;"><u>80,370千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,370千円</td> </tr> </table> <p>3.退職給付費用に関する事項 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>37,583千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>37,583千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付債務	182,662千円	年金資産	<u>102,292千円</u>	未積立退職給付債務	<u>80,370千円</u>	退職給付引当金	80,370千円	勤務費用(注)	<u>37,583千円</u>	退職給付費用	<u>37,583千円</u>
退職給付債務	209,255千円																								
年金資産	<u>140,598千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>68,657千円</u>																								
退職給付引当金	68,657千円																								
勤務費用(注)	<u>67,979千円</u>																								
退職給付費用	<u>67,979千円</u>																								
退職給付債務	182,662千円																								
年金資産	<u>102,292千円</u>																								
未積立退職給付債務	<u>80,370千円</u>																								
退職給付引当金	80,370千円																								
勤務費用(注)	<u>37,583千円</u>																								
退職給付費用	<u>37,583千円</u>																								

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
1 流動資産		1 流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	27,341 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	34,172 千円
その他	16,578 千円	その他	23,068 千円
繰延税金負債(流動)との相殺	11,676 千円	繰延税金負債(流動)との相殺	1,997 千円
計	32,244 千円	計	55,244 千円
2 固定資産		2 固定資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,347 千円	投資有価証券評価損否認額	44,775 千円
投資有価証券評価損否認額	31,572 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	35,648 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,630 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,469 千円
役員退職金引当金損金算入否認額	26,867 千円	役員退職金引当金損金算入否認額	14,550 千円
営業権償却否認額	14,504 千円	会員権評価損否認額	13,860 千円
会員権評価損否認額	14,306 千円	営業権償却否認額	10,130 千円
その他	14,124 千円	その他	18,013 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	66,864 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	50,707 千円
小計	99,488 千円	小計	118,741 千円
評価性引当額	2,326 千円	評価性引当額	2,328 千円
計	97,161 千円	計	116,412 千円
繰延税金資産合計	<u>129,405 千円</u>	繰延税金資産合計	<u>171,657 千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
1 流動負債		1 流動負債	
未収還付事業税	11,676 千円	未収還付事業税	1,997 千円
繰延税金資産(流動)との相殺	11,676 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,997 千円
計	千円	計	千円
2 固定負債		2 固定負債	
特別償却準備金損金算入額	58,064 千円	特別償却準備金損金算入額	43,470 千円
その他	8,799 千円	その他	7,236 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	66,864 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	50,707 千円
計	千円	計	千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	千円
繰延税金資産の純額	<u>129,405 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>171,532 千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7 %	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1 %		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %		
住民税均等割等	2.7 %		
事業税の減免額	1.5 %		
繰越欠損金	1.0 %		
適用税率の調整	0.7 %		
その他	0.1 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.4 %</u>		

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
3 . _____	3 . 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等 <p>地方税の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,745千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,745千円、その他有価証券評価差額金が130千円、それぞれ増加しております。</p>

9 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

	アジア地域	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	553,302	132,042	685,345
連結売上高			4,040,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	3.3	17.0

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・・・・ シンガポール、台湾、韓国

(2) その他の地域・・・・・・ ドイツ、イギリス、アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

	アジア地域	その他の地域	計
	千円	千円	千円
海外売上高	372,527	169,701	542,229
連結売上高			3,744,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	4.5	14.5

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域・・・・・・ シンガポール、台湾、韓国

(2) その他の地域・・・・・・ ドイツ、イギリス、アメリカ

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

該当事項はありません。

11.1 株当たり情報

前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
<p>1株当たり純資産額 850円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 828円42銭</p> <p>1株当たり当期純損失 4円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響額はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 38,797百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 38,797百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 生産実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	生 産 高	
	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,683,162	3,561,169
理 化 学 機 器 用 製 品	94,351	101,230
電 化 製 品 そ の 他	19,117	14,263
合 計	3,796,631	3,676,663

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績 受注実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	受注高		受注残高	受注高		受注残高
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,098,502	543,844	98.1	3,746,962	684,556	98.8
理 化 学 機 器 用 製 品	91,085	2,440	0.5	103,244	4,454	0.6
電 化 製 品 そ の 他	44,702	7,933	1.4	33,569	4,251	0.6
合 計	3,234,291	554,218	100.0	3,883,776	693,262	100.0

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績 販売実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	
	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	3,897,327	3,606,250
理 化 学 機 器 用 製 品	94,351	101,230
電 化 製 品 そ の 他	49,287	37,252
合 計	4,040,966	3,744,732

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。